

## 事業概略書

事業名	地域との連携による障がい者の社会参加推進に向けた農作業の方向性に関する調査研究
事業目的	就労系福祉事業所におけるサービス種目としての農作業の取り組みが、障がい者の地域での自立に向けた職域拡大に資するとともに、心身の健康増進や農作業を通して地域農家等と交流することによる社会参加の契機となる意義が指摘される。そうした農作業の多様な役割が、日中活動の居場所を提供する地域活動支援センター等を含めた福祉事業所全般における効用であることを実証的に明らかにして、地域と連携した農作業の取り組み継続のための課題と方向性に関する知見を得る。得られた知見は福祉事業所の地域貢献にも資する。
事業概要	市町村事業として運営される「地域活動支援センター」や「日中一時支援事業所」を主たる対象として、施設長や支援員等から聞き取り調査を実施することにより、農作業の取り組み実態を地域との関係性に着目して詳細に把握した。そして、典型的に整理した典型事例等の地域特性を踏まえた農作業継続要因を分析して、農作業の多様な役割を活かした持続的な農作業取り組みモデルを作成するとともに、得られた成果をとりまとめて、農業、福祉、教育分野などの関係者に広く参加を呼びかけた研究会を、岡山市において公開で開催した。
事業実施結果及び効果	全国 1531 の福祉事業所への農作業取組実態アンケート調査結果を参考に選定した、地域活動支援センター（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ型）など全国 15 の福祉事業所を対象とする訪問聞き取り調査の結果、福祉事業所における農作業の取り組みは、工賃向上などによる障がい者の就労支援に資するほか、健康増進、社会参加の契機など農作業の多様な役割が障がい者の心身両面におけるＱＯＬ向上に効用を発揮していること、遊休農地での農作業を通して福祉事業所も地域の一員として社会貢献していること等を明らかにするとともに、農作業継続のためのモデルを例示することができた。
事業主体	郵便番号：305-8517 所在地：茨城県つくば市観音台 3-1-1 法人名：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 電話番号/E-MAIL：029-838-7529 /nire-pr@naro.affrc.go.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。